

平成27年度 決算説明資料

平成28年10月6日
市民経済局

目 次

	頁
1 「市民の声」の実績	1
2 災害ボランティアコーディネーター養成講座	3
3 東日本大震災にかかる本市への避難世帯数の推移	5
4 空家等対策の推進	6
5 情報公開請求	8
6 北朝鮮拉致問題にかかる啓発ポスターの配付枚数	8
7 防犯灯電灯料補助	9
8 防犯灯LED化助成	10
9 防犯カメラ設置助成	11
10 暴力団の排除の推進	13
11 自主的・主体的な区政運営	14
12 外国人住民人口及び通訳の配置状況	18
13 社会保障・税番号制度の導入に向けた住民記録システムの改修等	20
14 町内会・自治会の加入率等	22
15 コミュニティセンターの管理運営	24
16 シティセールス事業	26
17 産業立地促進助成	27
18 サイエンスパーク事業用地の取得	28
19 航空宇宙産業設備投資促進助成	28
20 中小企業への訪問調査	29
21 制度融資の実績の推移	30
22 信用保証協会の保証承諾等	30
23 消費生活センターの相談件数	31
24 地方消費者行政推進事業	32
25 大規模展示場の整備等に関する調査	33
26 南部と畜場における管理運営費	34
27 市民経済局における新聞購入の実績	34
(参考資料)	
大規模団地等における孤立防止推進事業	35
地域力の再生による生活支援推進事業	35

1 「市民の声」の実績

(1) 受付件数

区 分	提案・意見・要望	苦 情	相談・問合せ	計
市民相談室	3,800	356	2,675	6,831
区 役 所	100	55	3,382	3,537
計	3,900	411	6,057	10,368

(2) 主な内容等

区 分	件 数	内 容
区 役 所	3,598	<ul style="list-style-type: none"> ・町を美しくする運動（空地関係）に関するもの ・空家に関するもの ・市民相談に関するもの
緑政土木局	874	<ul style="list-style-type: none"> ・道路に関するもの ・公園・緑地等に関するもの ・農政に関するもの
市民経済局	735	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋城に関するもの ・観光・コンベンションに関するもの ・区政に関するもの
環 境 局	583	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物に関するもの ・地域環境に関するもの ・路上禁煙に関するもの
教育委員会	537	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習に関するもの ・学校教育に関するもの
住宅都市局	486	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅に関するもの ・交通施設計画に関するもの ・建築基準・指導に関するもの
健康福祉局	466	<ul style="list-style-type: none"> ・健康に関するもの ・生活福祉に関するもの ・高齢者福祉に関するもの

(3) 「市民の声」で対応できなかった内容

- ・同じマンションに住む外国人の騒音等に迷惑している
- ・鉄道駅ホームにコンビニがあるため狭くて歩きにくい
- ・自宅周辺にコンビニがないので夜間買い物等ができなくて不安
- ・昼間働いているので、歯科衛生士の夜間学校を作ってほしい
- ・連絡先が分からなくなった友人を探してほしい
- ・景観を損なうので、私立大の塀を撤去するか変えてほしい

2 災害ボランティアコーディネーター養成講座

(1) 修了者数の内訳

(単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度
実施回数	2回	2回
修了者数	61	58
29歳以下	22	13
30～39歳	9	5
40～49歳	7	9
50～59歳	10	9
60～69歳	10	15
70歳以上	3	7
累 計	1,083	1,141

(2) 区災害ボランティア団体における修了者数

(単位：人)

平成26年度	平成27年度
338 (439)	325 (404)

注 () 書きは区災害ボランティア団体の会員数

(3) 受講者アンケート

ア 講座の全体評価

(単位:%)

区 分	割 合
大 変 よ か っ た	73.5
よ か っ た	25.6
あ ま り 良 く な か っ た	0.9
よ く な か っ た	0.0
計	100.0

イ 受講者の職業

(単位:%)

区 分	割 合
学 生	19.6
会 社 員	28.6
自 営 業	3.6
団 体 職 員	5.4
公 務 員	8.9
主 婦	12.5
無 職	10.7
そ の 他	10.7
計	100.0

ウ 情報の入手方法

(単位:%)

区 分	割 合
広 報 な ご や	28.1
友 人 ・ 知 人	17.2
チ ラ シ	14.1
ホ ー ム ペ ー ジ	9.4
そ の 他	31.2
計	100.0

3 東日本大震災にかかる本市への避難世帯数の推移

区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
平成23年 4月20日		156 (431)			156 (431)
平成24年 3月31日		216 (483)			216 (483)
平成25年 3月31日	11 (18)	55 (94)	145 (347)	23 (58)	234 (517)
平成26年 3月31日	8 (11)	41 (68)	126 (285)	29 (79)	204 (443)
平成27年 3月31日	6 (9)	34 (57)	109 (261)	29 (82)	178 (409)
平成28年 3月31日	6 (8)	32 (54)	100 (241)	29 (83)	167 (386)

注1 () 書きは人数

2 愛知県受入被災者登録制度に基づくもの

4 空家等対策の推進

(1) 物件数の推移

区	平成26年度	平成27年度
千種	69 (24)	99 (22)
東	17 (6)	32 (4)
北	47 (17)	74 (19)
西	49 (9)	71 (10)
中村	71 (13)	81 (17)
中	15 (7)	32 (9)
昭和	49 (10)	102 (15)
瑞穂	69 (30)	90 (22)
熱田	36 (4)	35 (3)
中川	48 (16)	76 (18)
港	37 (9)	39 (9)
南	73 (13)	123 (13)
守山	32 (18)	69 (16)
緑	76 (28)	103 (23)
名東	24 (3)	40 (3)
天白	24 (1)	50 (2)
計	736 (208)	1,116 (205)

注 () 書きは特定空家等の物件数

(2) 特定空家等への対応

区 分	物 件 数
特定空家等	205
不適切な管理の状態が解消	69
不適切な管理の状態の一部が解消	32
不適切な管理の状態が解消する予定	16
不適切な管理の状態が継続	88

(3) 除却費を助成した物件の内訳

区	建物構造	建築年	把握年度	指導回数
千 種	木造平屋建	大正13年	平成25年度	1
東	木造2階建	昭和 3年	平成24年度	3
	木造2階建	昭和 3年	平成24年度	3
	木造2階建	昭和 3年	平成24年度	3
西	木造平屋建	大正 6年	平成27年度	1
	木造平屋建	大正 5年	平成26年度	3
昭 和	木造2階建	昭和23年	平成21年度	4
瑞 穂	木造平屋建	昭和21年	平成26年度	2
中 川	木造2階建	大正10年	平成27年度	1
	木造2階建	大正 5年	平成19年度	5
港	木造2階建	不 明	平成27年度	1

5 情報公開請求

(1) 請求件数

平成26年度	平成27年度
3,996	4,062

(2) 主な内容

区 分	件 数
金入設計書	720
食品営業許可申請一覧	429
美容所・理容所一覧	220
建築計画概要書	134

6 北朝鮮拉致問題にかかる啓発ポスターの配付枚数

平成26年度	平成27年度
800	200

注 市民への配布実績はなし

7 防犯灯電灯料補助

区 分	団体数	灯 数		
		10Wまで	10W超	計
学区連絡 協議会	12	12	950	962
町内会・ 自治会等	3,118	4,829	33,662	38,491
計	3,130	4,841	34,612	39,453

8 防犯灯LED化助成

区	団体数	灯数		
		現物給付	現物給付以外	計
千種	49	237	5	242
東	25	103	6	109
北	52	255	7	262
西	50	195	23	218
中村	53	263	12	275
中	7	15	7	22
昭和	31	126	14	140
瑞穂	66	238	47	285
熱田	23	101	8	109
中川	30	140	3	143
港	23	107	2	109
南	46	191	13	204
守山	72	360	8	368
緑	45	199	14	213
名東	24	117	10	127
天白	31	155	4	159
計	627	2,802	183	2,985

9 防犯カメラ設置助成

(1) 補助実績

エントリー数		補助実績数	
団体数	台数	団体数	台数
71	331	54	276

(2) 審査基準

防犯カメラ設置事業の補助団体は、パトロールなどの防犯活動を定期的に行っている団体であるとともに、次のアまたはイにあてはまる学区連絡協議会等を対象とする

ア 街頭犯罪等の認知件数・犯罪率が市の平均よりも多い地域

対象期間	前年中または本年1月から暫定値が公表された直近月まで
対象とする認知件数・犯罪率	①街頭犯罪等10罪種の認知件数又は犯罪率 ②重点罪種5罪種の認知件数又は犯罪率 ③重点罪種5罪種のうちいずれかの罪種の認知件数又は犯罪率 ※①～③のいずれかにあてはまれば対象とする

注1 街頭犯罪等10罪種とは、強盗、恐喝、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗、部品ねらい、車上ねらい、ひったくり、自動販売機ねらい及び侵入盗の10種をいう

2 重点罪種5罪種とは、住宅対象侵入盗、自動車盗、部品ねらい、車上ねらい及びひったくりをいう

イ 街頭犯罪等の多発エリアを抱える地域

重点罪種5罪種の合計または個別の罪種について、学区よりも狭い単位(幹線道路、駅周辺など)で周辺地域と比較し、犯罪密度の高さで判断する

(3) 審査項目

区分	内容	対象期間
認知件数	<ul style="list-style-type: none">・街頭犯罪等10罪種の合計件数・重点罪種5罪種の合計件数・重点罪種5罪種の罪種別件数	前年中及び 当該年1～5月
犯罪率	<ul style="list-style-type: none">・街頭犯罪等10罪種合計の犯罪率・重点罪種5罪種合計の犯罪率・重点罪種5罪種の罪種別犯罪率	
活動実績	エントリー団体の防犯活動回数	前年度

(4) 選定方法

審査項目ごとに団体を順位付けして点数化し、認知件数及び犯罪率の合計点数が上位10位までの団体を選定する。次に、活動実績の項目の点数を加えた総合点数の多い団体から選定する。なお、前年度までに補助対象に選定されなかった団体は、総合点数に一定割合を加算する

10 暴力団の排除の推進

(1) 概要

地域において暴力団排除活動等を推進している団体に対し、活動資材及び広報啓発物品の支援を行う（1団体あたり7万円以内）

(2) 支援実績

(単位：円)

区	団体数	金額	内容
北	1	65,000	ライト付ボールペン等
中村	1	70,000	ビニール提灯
中	2	139,120	Tシャツ、コースター等
名東	1	69,951	タオル
計	5	344,071	

1.1 自主的・主体的な区政運営

(単位：千円)

区	取 組 み	金 額
千種	・区民まつり	3,498
	・千種区マスコット「こあらっち」を活用した広報活動 ・防犯啓発活動の推進 ・ペットの飼い主マナーの向上 など	6,116
	計	9,614
東	・区民まつり	2,994
	・「歩こう！文化のみち」の開催 ・地域防災力パワーアップ作戦 ・東区まちづくり元気サポーター事業 など	5,952
	計	8,946
北	・区民まつり	4,198
	・黒川などの水辺空間の魅力発信 ・北区の歴史・文化の魅力発信 ・楠フェスタ など	5,510
	計	9,708
西	・区民まつり	4,700
	・「ものづくり文化の道」推進事業 ・西区も～やっこお菓子まつりの開催 ・第30回記念西区ジョギング・ウォーキング大会の実施 など	4,605
	計	9,305

区	取 組 み	金 額
中 村	・区民まつり	5,500
	・同朋大学等連携事業 ・子育て遊びの広場 ・わたしたちのまち中村事業	4,194 など
	計	9,694
中	・地域の絆づくり支援事業 ・中国語及びフィリピノ語通訳の配置 ・商店街緊急対応計画の策定及び訓練実施	10,087 など
昭 和	・区民まつり	4,881
	・健康危機管理講座 ・昭和区交通安全啓発事業 ・「昭和区防犯の日」の普及促進	4,439 など
	計	9,320
瑞 穂	・区民まつり	4,586
	・音楽による地域のにぎわいづくり事業 ・民生委員・児童委員PR事業 ・児童虐待のないまちづくりの推進事業	4,687 など
	計	9,273

区	取 組 み	金 額
熱田	・区民まつり	4,600
	・熱田の魅力再発見事業 ・熱田ブランド戦略 ・再発見！七里の渡しの魅力 など	4,827
	計	9,427
中川	・区民まつり	4,622
	・接遇サービス向上等の取り組み ・中川区マスコット「ナッピー」を活用した広報活動 ・子育て支援に関する情報発信の強化 など	5,183
	計	9,805
港	・区民まつり	4,997
	・ポルトガル語通訳の配置 ・防災講演会 ・南陽地域ふれあいまつり など	4,780
	計	9,777
南	・区民まつり	3,984
	・子どもの夢をかなえる事業～南区ドリームチーム～ ・南区魅力発掘事業 ・南区マスコット「Mioo」と連携した反射材利用促進事業 など	4,767
	計	8,751

区	取 組 み	金 額
守山	・区民まつり	4,597
	・モリスちゃん安心カプセル配布事業 ・守山自然ふれあいスクール事業 ・中学校防災講演会 など	5,135
	計	9,732
緑	・区民まつり	5,799
	・緑区子育て支援ネットワーク事業 ・区民プラザにおける区民活動の支援 ・歴史文化交流支援事業の推進 など	4,825
	計	10,624
名東	・区民まつり	4,200
	・区民とつなげる“花”の道 ・ペットと暮らすきれいなまちづくり活動 ・子育てサロン講師派遣事業 など	5,254
	計	9,454
天白	・区民まつり	4,800
	・高坂荘若者世帯誘導施策による地域再生 ・天白・もりのフォーラム～天白の自然魅力体験・発信事業～ ・天白区マスコット「かぼっち」を活用した天白区の魅力発信 など	4,640
	計	9,440
合 計		152,957

1.2 外国人住民人口及び通訳の配置状況

(1) 各区国籍・地域別外国人公簿人口

(単位：人)

区	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	その他	計
千種	1,647	1,342	359	1,674	5,022
東	1,060	799	311	884	3,054
北	1,393	1,384	882	1,037	4,696
西	831	837	407	1,222	3,297
中村	1,110	1,529	319	2,026	4,984
中	2,832	1,143	1,626	2,086	7,687
昭和	1,424	706	167	1,505	3,802
瑞穂	498	602	168	451	1,719
熱田	514	451	159	743	1,867
中川	1,676	1,730	622	1,548	5,576
港	2,053	1,467	838	2,959	7,317
南	1,447	1,432	682	1,251	4,812
守山	1,001	1,479	447	948	3,875
緑	1,619	1,038	470	1,352	4,479
名東	1,156	756	264	1,156	3,332
天白	1,055	750	274	916	2,995
計	21,316	17,445	7,995	21,758	68,514

注 平成28年3月末現在

(2) 区役所における通訳の配置状況

区	言語	日時
中	中国語	水曜日 午前9時から午後5時まで
	フィリピン語	火曜日 午後1時から午後5時まで
港	ポルトガル語	月曜日、木曜日、日曜日の開庁日 午前9時から正午まで

注 人数は各言語1名

1.3 社会保障・税番号制度の導入に向けた住民記録システムの改修等

(1) 内訳

(単位：千円)

区 分	主な内容	金 額
住民記録システムの改修等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内及び庁外との情報連携機能の追加 ・ 住民記録システムの保守 	213,867
個人番号カード交付等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人番号カードを交付するための体制の整備及び機器の設置 	143,512
区役所・支所のレイアウト変更	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人番号カード交付に必要な機器の移設 ・ 窓口案内板等の表示変更 	12,764
コールセンターの設置、広報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 番号制度に関する問合せに対応するためのコールセンターの設置 ・ 市民向け案内リーフレットの作成 	23,009
地方公共団体情報システム機構への事務の委任	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通知カード及び個人番号カードの作成等に係る事務の委任 	621,907
計		1,015,059

(2) 通知カードの交付状況

区 分	件 数
送 付 数	1,104,012
返 戻 数	129,479
窓 口 交 付 数 等	86,100
未 交 付 数	43,379

注1 平成28年3月末現在

2 窓口交付数等は、区役所・支所の窓口で交付した数のほか、転出や死亡等により交付が不要になった数を含む

(3) 個人番号カードの交付状況

区 分	件 数
申 請 数	179,321
交 付 数	30,072

注 平成28年3月末現在

(4) 個人番号カード交付にかかるシステム障害の影響

区 分	内 容
当日交付できなかった件数	5,005件
市民への影響	<ul style="list-style-type: none">・個人番号カードの交付処理に時間を要し、窓口で長時間お待たせする又は当日中に交付できないことがあった・来庁のご案内（個人番号カード交付通知書）の発送が遅延した

注 平成28年3月末現在

1.4 町内会・自治会の加入率等

(1) 加入率

区分	算出方法	加入率
平成26年度	$\frac{818,119 \text{ (区政協力委員受持世帯数)}}{1,037,704 \text{ (市の統計世帯数)}}$	78.8%
平成28年度	$\frac{791,001 \text{ (町内会・自治会加入世帯数)}}{1,063,395 \text{ (市の統計世帯数)}}$	74.4%

注 各年度の4月1日現在の数値

(2) 主な相談事例

- ・規約や会計の雛形がほしい
- ・運営方法や会費の使い途が不透明
- ・町内会長等役員のなり手がいなくて困っている
- ・転入者や集合住宅入居者に対する加入促進を行いたい
- ・会員の高齢化に伴い活動の継続が困難

(3) 加入申出への対応状況

区 分	区
区政協力委員に取り次ぎ	千種、東、北、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、中川、港、南、守山、名東、天白
町内会長・自治会長に取り次ぎ	緑

(4) 区政協力委員を兼務していない町内会長・自治会長の把握状況

区 分	区
把握している	緑
把握していない	千種、東、北、西、中村、中、昭和、瑞穂、熱田、中川、港、南、守山、名東、天白

15 コミュニティセンターの管理運営

(1) 開館状況

経過年数	館数
10年以下	37
11年～20年	76
21年～30年	95
31年以上	21
計	229

(2) 空調機取替

築年数	館数
20年以下	1
21年～25年	6
26年～30年	7
31年以上	2
計	16

(3) 宗教活動・政治活動を禁止している館数

区分	館数
宗教活動	174
政治活動	161

(4) 収支状況

ア 上位5館

(単位：千円)

順位	1	2	3	4	5
収入	3,194	4,107	3,115	3,794	5,480
指定管理料	750	750	750	750	1,868
利用協力金	2,443	3,281	2,363	1,586	3,233
学区分担金	0	0	0	1,381	170
その他収入	1	76	2	77	209
支出	1,495	2,579	1,769	2,547	4,683
光熱水費	477	372	506	464	759
管理運営費	296	489	298	601	1,532
事業費等 その他経費	722	1,718	965	1,482	2,392
収支	1,699	1,528	1,346	1,247	797

注 順位5の指定管理料については、合築施設のため共益費等を含む

イ 下位5館

(単位：千円)

順位	1	2	3	4	5
収入	2,546	3,565	1,944	1,934	2,735
指定管理料	750	750	750	750	750
利用協力金	1,757	2,766	1,100	1,159	1,916
学区分担金	0	0	0	0	0
その他収入	39	49	94	25	69
支出	5,515	4,536	2,883	2,860	3,647
光熱水費	559	349	358	417	441
管理運営費	845	715	833	381	489
事業費等 その他経費	4,111	3,472	1,692	2,062	2,717
収支	△2,969	△971	△939	△926	△912

16 シティセールス事業

(1) アンケート実績

発送数	返信数	「名古屋市への進出に関心あり」の回答数
1,592	323	44

(2) 「名古屋市への進出に関心あり」の理由

区 分	回答数
取引先が近い、または取引先との接触が便利だから	18
事業拡大により拠点を増やしたいから	18
オフィス賃料など経費が安価だから	1
販路開拓に取り組みたいから	1

注 複数回答・未回答あり

17 産業立地促進助成

(1) 助成実績

区 分	交付企業数	内 訳			
		継続交付 企業数	新規交付 企業数	市外から の初進出	市内移転 ・増設
製 造 業	30	14	16	3	13
情報通信業	3	—	3	3	—
サービス業	2	1	1	—	1
計	35	15	20	6	14

(2) 市外からの初進出企業の事業所開設理由

- ・名古屋圏に集積している製造業等のビジネスが活況であり、その対応を強化するため
- ・受注の増加に伴い、現在使用している工場が手狭になったため
- ・売り上げの拡大に伴い、事務所機能の一部を移転するため
- ・豊富な人材を獲得するため
- ・名古屋圏に集積する製造業への販路を開拓するため
- ・自動車産業等が集積する名古屋市をアジア進出の拠点とするため

18 サイエンスパーク事業用地の取得

(単位：百万円)

買入金額	積上金額		推計価額
	取得金額	利子等	
966	661	305	412

注 推計価額は、平成28年1月1日時点の時価相当額（財政局試算による）

19 航空宇宙産業設備投資促進助成

区分	従業員数	設備投資の内容
A社	28	加工機
B社	39	加工機、設計機器、ソフトウェア
C社	44	加工機
D社	70	加工機
E社	72	加工機
F社	134	測定器
G社	162	加工機、測定器
H社	229	加工機

20 中小企業への訪問調査

(1) 訪問件数の推移

平成25年度	平成26年度	平成27年度
374	247	226

(2) 趣旨及び主な意見等

区 分	内 容
趣 旨	補助制度や相談窓口など本市の施策を利用した中小企業等に対し、職員が訪問して中小企業の意見を把握するもの
意 見	<p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械を更新して生産性を高めていきたい ・若手社員の定着や人材育成に取り組みたい <p>商業及びサービス業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争の激化により売上が減少している ・新事業の展開や新サービスの開発に取り組みたい <p>小規模企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足や後継者不足が課題である ・生産設備の老朽化により設備投資を検討している
対 応	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市産業振興ビジョン2020において、挑戦する中小企業の支援や小規模企業の事情に配慮したきめ細かな支援、就労支援・産業人材の育成にかかる支援などの施策を掲げた ・小規模企業の設備投資に対する助成を行うとともに、小規模企業を訪問して各種相談に対応する経営アドバイザーを設置した

2.1 制度融資の実績の推移

(1) 信用保証協会

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
小規模企業等振興資金	3,171	19,972,006	2,917	16,741,547
経営強化支援資金	1,287	16,798,741	1,083	13,593,532
経営安定資金	2,720	49,455,576	2,573	47,369,999
新事業創出資金	61	291,772	40	233,800
計	7,239	86,518,095	6,613	77,938,878

(2) 小規模事業金融公社

(単位：千円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
経営活性化資金	533	3,436,270	533	3,397,850
商店街活性化促進資金	20	179,580	6	76,520
創業・事業展開支援資金	55	302,510	46	214,300
ものづくり設備導入資金	6	46,990	12	114,090
計	614	3,965,350	597	3,802,760

2.2 信用保証協会の保証承諾等

(単位：千円)

区 分	件 数	金 額
保証承諾	12,806	203,441,943
代位弁済	841	9,712,107
保証料	—	5,483,336

2.3 消費生活センターの相談件数

区 分	相談件数
デジタルコンテンツ	3,029
賃貸アパート	725
商品一般	665
インターネット通信サービス	581
移動通信サービス	506
家屋の修繕工事	450
ローン・サラ金	431
食料品（健康食品除く）	386
健康食品	293
自動車・二輪車	275
その他	7,868
計	15,209

- 注1 デジタルコンテンツとは、アダルト情報サイト、出会い系サイト、オンラインゲームなどインターネットを通じて得られる情報
- 2 商品一般とは、商品・サービスの特定できないもの
- 3 インターネット通信サービスとは、光ファイバーなどの接続回線やプロバイダなどインターネット接続に関するサービス
- 4 移動通信サービスとは、携帯電話・スマートフォン・モバイルデータ通信等の移動通信に関するサービス

2.4 地方消費者行政推進事業

(1) 趣旨

国が地方公共団体の行う消費者行政活性化に向けた取組みを支援するために措置した都道府県への交付金を活用し、推進事業を実施する

(2) 財源

区 分	内 容
名 称	愛知県消費者行政活性化事業費補助金
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員等のレベルアップのための研修 ・消費者の安全と安心を確保するための教育・啓発事業等
補 助 率	10分の10

(3) 事業の内訳

(単位：千円)

区 分		主な内容	金 額
相談機能の強化		・消費生活相談員等の研修	884
消費者啓発 ・教育	一般向け	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者市民社会の普及 ・ウェブサイト動画の作成 	15,609
	若者向け	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生による消費者啓発 ・消費者教育モデル校 ・子ども向け消費者教育 	8,606
	高齢者・ 障害者向け	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質電話被害の防止 ・見守りハンドブックの作成 ・障害者向け金銭教育 	13,017
	事業者向け	<ul style="list-style-type: none"> ・自主的な食品表示の取り組み ・事業者向け講演会 	915
計			39,031

2.5 大規模展示場の整備等に関する調査

(1) 稲永ふ頭における大規模展示場の整備可能性調査の結果

- ・港湾事業者へのヒアリング調査の結果、代替地の条件として現在と同規模以上、岸壁とのセットが必須などの条件が示され、用地確保に相当な時間を要する見込みとなった
- ・事業者の移転先を探す中で空見ふ頭の土地を見出し、当該土地が一定の規模があり利用可能であること、金城ふ頭と隣接しておりポートメッセなごやとの一体的運営が可能な土地であることが判明

(2) 愛知県から示された大規模展示場の構想

- ・中部国際空港の隣接地に整備し、展示面積は6万㎡とする
- ・2019年秋頃の開業を目指し、短期間で整備する
- ・総工費は約350億円、設計と施工を一体とする

(3) 需要に関するヒアリング結果

- ・名古屋で新規に開催したくても既存の催事で埋まっており会場確保が困難
- ・展示会を立ち上げる条件として、拡大する余地のある施設であることが不可欠であり、最低でも5万㎡は必要
- ・今後、名古屋で数万㎡規模の展示会を複数開催したいが現状では面積が足りない
- ・来場アクセスの良い場所に大規模展示場を整備して欲しい

26 南部と畜場における管理運営費

(単位：千円)

区 分	金 額
施設管理等委託料	222,301
公益財団法人名古屋食肉公社への助成	207,685
光熱水費	195,759
施設管理用消耗品等	50,887
計	676,632

27 市民経済局における新聞購入の実績

名 称	部 数	部署数
中日新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、中部経済新聞、日本経済新聞、日刊工業新聞、日経産業新聞、日経MJ、解放新聞、地域と人権、日本計量新報、食品市場新聞、みなと新聞、日本農業新聞、農経新聞、食肉通信	113	21

(参考資料)

大規模団地等における孤立防止推進事業

(1) 概要

区 分	内 容
実施主体	社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
年 度	平成24年度から平成27年度まで
事業内容	少子高齢化が著しく進行し、支援が必要であるにも関わらず孤立する世帯が増加している大規模団地等において、生活の困りごとを抱えている世帯への支援や孤立の防止を図るためアンケート等の調査を行い、調査により把握したニーズをもとにいきいき支援センターをはじめとした関係機関・団体、企業等と社会福祉協議会が連携して支援を実施する事業
対 象	7区13住宅 (中区、熱田区、中川区、港区、守山区、緑区、名東区)

(2) アンケート等の調査により把握した住民の主な意見

- ・日常生活について気軽に相談できる場や、住民同士の交流の場を望む
- ・災害時など緊急時の連絡体制等について不安を感じる
- ・高齢であり、徒歩で行ける買い物先がなく不便さを感じることから、買い物支援等を希望する

(3) 買い物弱者への対応事例

中川区、港区、守山区、名東区の6住宅において、事業者により移動販売、買い物同行や買い物代行を実施

地域力の再生による生活支援推進事業

区 分	内 容
実施主体	名古屋市 (委託先: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会)
年 度	平成20年度から
事業内容	ちょっとした困りごとを抱えた高齢者に対し、地域のボランティアが生活支援を実施する事業 (地域のニーズ等に応じて、ごみ出し、外出の付き添い、買い物代行、家具の移動等を実施)
対 象	12区50学区 (東区、西区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区、中川区、港区、南区、守山区、緑区、天白区)